



## 令和2年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年11月11日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小倉 敏秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 長井 康明 (TEL) 059-213-0351  
 四半期報告書提出予定日 令和元年11月13日 配当支払開始予定日 令和元年11月21日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	53,155	6.5	4,106	25.9	4,140	26.7	2,721	23.8
31年3月期第2四半期	49,913	7.4	3,262	7.4	3,268	7.0	2,198	18.4

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 3,156百万円(15.1%) 31年3月期第2四半期 2,742百万円(18.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	27.43	—
31年3月期第2四半期	22.20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第2四半期	170,715	51,204	29.8
31年3月期	160,770	48,852	30.2

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 50,955百万円 31年3月期 48,610百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2年3月期	—	5.00	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	0.7	7,200	0.9	7,100	0.7	4,600	1.1	46.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期2Q	107,301,583株	31年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	2年3月期2Q	7,996,425株	31年3月期	8,148,638株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期2Q	99,201,940株	31年3月期2Q	99,035,450株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

・当社は、令和元年11月27日(水)にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ホームページに速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調が続いたものの、通商問題を巡る緊張や中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等による海外経済の不確実性に加え、消費増税も控える中で、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、令和元年度を初年度とする中期経営計画に基づき、環境エネルギー事業・ビジネスホテル事業・賃貸事業などの注力分野を拡大することにより、安定した収益基盤の強化に努めております。具体的な取組みとしては、本年4月に伊勢市において「大仏山メガソーラー発電所」の運転を開始したほか、本年9月には、京都駅八条口正面に14ホテル目となるビジネスホテル「三交イン」をオープンしました。さらに、ワンランク上のブランドの「三交インGrande名古屋」が入居する予定の「名古屋三交ビル」の建替工事も順調に進捗し、令和2年4月中の開業を予定しております。

また、当第2四半期においては、改元等に伴う観光需要の増加や消費増税前の駆け込み需要を意識した営業施策を展開し、収益確保に努めました。

運輸セグメントでは、乗合バス事業が、改元等に伴う観光旅客輸送の増加により好調に推移し、前年同期に比べ増収増益となりました。また、不動産セグメントでは、分譲事業において、関西圏・中部圏の都心部でのマンション販売が好調であったことに加え、建築事業における消費増税前の需要増や環境エネルギー事業における新規施設の稼働により、大幅な増収増益となりました。流通セグメントでは、自動車販売事業における車両販売が、排ガス規制強化や消費増税前の駆け込み需要により好調に推移したほか、生活用品販売事業における前年の新規出店に伴う収益寄与や開業費用の減少等により、増収増益となりました。レジャー・サービスセグメントでは、ビジネスホテル事業における新規ホテルの収益が寄与し増収となり、セグメント全体で増益となりました。

この結果、当第2四半期における当社グループの営業収益は、531億55百万円（前年同期比32億42百万円、6.5%増）となり、営業利益は41億6百万円（同8億44百万円、25.9%増）、経常利益は41億40百万円（同8億71百万円、26.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億21百万円（同5億22百万円、23.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)では、改元に伴う伊勢神宮への観光旅客輸送やナガシマリゾートを発着する路線が好調に推移したことにより、営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)では、ゴールデンウィーク期間中における伊勢のパーク&バスライドの運行日数の増加や海外からの大型クルーズ客船の乗客輸送の受注増などにより、営業収益は増加しました。旅客運送受託事業では、本年2月から新たに名古屋市交通局港明営業所の市バスの運行受託を開始したことにより、営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)では、前年度に実施した営業所の統廃合による車両数の減により、営業収益は減少しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は134億92百万円(前年同期比2億79百万円、2.1%増)となり、営業利益は11億81百万円(同2億58百万円、28.0%増)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	6,050	3.2
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	3,719	1.1
旅客運送受託事業	2,354	7.3
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	437	△31.4
貨物自動車運送事業	101	0.7
自動車整備事業	283	5.5
その他	1,534	6.4
小計	14,481	2.1
内部取引の消去	△989	—
合計	13,492	2.1

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)に含めておりました一部の事業について、一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)へ区分を変更しております。前年同期比較については、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

2 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	183	0.0	183	0.0	183	0.0
期末在籍車両数	両	831	△0.4	289	△1.4	154	△27.7
営業キロ	km	6,786	△0.6	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	17,165	△0.1	8,226	△0.5	981	△33.0
旅客人員	千人	21,558	2.9	1,041	△0.4	280	△39.2
旅客運送収入	百万円	5,897	2.9	3,318	△0.5	437	△31.4
運送雑収	百万円	153	12.7	401	16.9	0	△48.0

(不動産セグメント)

分譲事業では、関西圏・中部圏の都心部におけるマンション販売が好調に推移したことなどにより、営業収益は増加しました。賃貸事業では、新規取得物件の収益が寄与したことにより、営業収益は増加しました。建築事業では、注文住宅やリフォーム工事の引渡し件数の増により、営業収益は増加しました。環境エネルギー事業では、本年4月に運転を開始した「大仏山メガソーラー発電所」の売電収益が寄与したことにより、営業収益は増加しました。不動産管理事業では、新規物件の受注増により、営業収益は増加しました。仲介事業では、取扱件数の減により、営業収益は減少しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は175億48百万円（前年同期比25億35百万円、16.9%増）となり、営業利益は27億37百万円（同4億45百万円、19.4%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
分譲事業	6,828	24.2
賃貸事業	4,272	3.1
建築事業	2,607	47.6
環境エネルギー事業	2,419	13.5
不動産管理事業	1,005	7.0
仲介事業	566	△16.6
その他	23	1.5
小計	17,723	16.7
内部取引の消去	△175	—
合計	17,548	16.9

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第2四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	67	9.8	25	25.0	1,080	10.1
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	155.0 (145.1)	△19.3 (6.3)	5,703	27.2
土地売却他	—	—	—	—	44	27.6

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	2,469	△26.1	4,162	△21.9

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、エコカーの普及等による販売数量の減に加え、原油価格下落に伴うガソリン等販売単価の低下により、営業収益は減少しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおいて、前年9月に新規出店した「東急ハンズ名古屋モノ ワンダーシティ店」の収益が寄与したことにより、営業収益は増加しました。自動車販売事業では、排ガス規制強化や消費増税前の駆け込み需要を取り込んだことにより新車及び中古車の販売台数が好調に推移したことに加え、整備部門の収益増により、営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は186億25百万円（前年同期比2億35百万円、1.3%増）となり、営業利益は68百万円（前年同四半期営業損失32百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
石油製品販売事業	5,749	△8.0
生活用品販売事業	6,272	5.7
自動車販売事業	6,614	6.3
小計	18,636	1.2
内部取引の消去	△10	—
合計	18,625	1.3

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業では、本年9月にオープンした「三交イン京都八条口」及び前年9月にオープンした「三交イン大阪淀屋橋」の収益が寄与したことや宿泊単価の向上に努めたことにより、営業収益は増加しました。旅館事業では、8月の繁忙期における台風の影響等による宿泊者数の減により、営業収益は減少しました。索道事業（ロープウェイ）では、台風等の天候不順による乗車人員の減により、営業収益は減少しました。一方、本年3月に新名神高速道路（新四日市JCT～亀山西JCT）が開通し、新たに開設された「菰野IC」に隣接するゴルフ場事業の榊三重カンツリークラブで来場者数が増加したほか、自動車教習所事業も好調に推移し、それぞれ営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は62億75百万円（前年同期比1億90百万円、3.1%増）となり、営業利益は37百万円（同15百万円、67.9%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
ビジネスホテル事業	2,343	9.1
旅館事業	1,462	△0.5
ドライブイン事業	1,043	△1.1
索道事業(ロープウェイ)	308	△5.5
ゴルフ場事業	231	11.2
旅行事業	325	△11.4
自動車教習所事業	412	8.1
その他	149	15.8
小計	6,276	3.1
内部取引の消去	△0	—
合計	6,275	3.1

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末(令和元年9月30日現在)における財政状態は、資産は販売用不動産、その他の流動資産及び有形固定資産の増加等により1,707億15百万円(前連結会計年度末比99億44百万円増)となりました。また、負債は借入金の増加等により1,195億10百万円(同75億91百万円増)となりました。純資産は利益剰余金の増加等により512億4百万円(同23億52百万円増)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等により、16億円の支出(前年同期比16億96百万円支出増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により、54億82百万円の支出(同5億1百万円支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により、70億8百万円の収入(同16億1百万円収入増)となり、この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、24億38百万円(前連結会計年度末比74百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で令和元年8月9日に開示しました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,523,494	2,448,678
受取手形及び売掛金	7,177,064	7,899,479
商品及び製品	3,208,790	3,315,521
販売用不動産	20,239,811	23,018,664
仕掛品	399,812	546,126
原材料及び貯蔵品	281,851	313,566
その他	3,453,603	5,517,758
貸倒引当金	△52,837	△43,936
流動資産合計	37,231,590	43,015,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,679,471	27,477,881
機械装置及び運搬具（純額）	20,765,540	22,364,966
土地	50,607,003	52,534,828
その他（純額）	3,732,052	2,613,192
有形固定資産合計	101,784,067	104,990,869
無形固定資産		
その他	522,350	525,100
無形固定資産合計	522,350	525,100
投資その他の資産		
その他	21,342,022	22,303,105
貸倒引当金	△109,272	△119,581
投資その他の資産合計	21,232,750	22,183,523
固定資産合計	123,539,169	127,699,494
資産合計	160,770,760	170,715,353
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,468,206	4,333,799
短期借入金	17,127,000	18,067,000
1年内返済予定の長期借入金	17,953,605	21,630,366
未払法人税等	1,137,688	1,527,593
引当金	1,260,684	1,320,555
その他	9,676,301	8,425,502
流動負債合計	51,623,486	55,304,817
固定負債		
長期借入金	39,893,711	43,189,395
引当金	273,869	288,038
退職給付に係る負債	2,169,043	2,167,430
資産除去債務	1,226,408	1,449,990
その他	16,732,177	17,110,996
固定負債合計	60,295,209	64,205,849
負債合計	111,918,696	119,510,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,230,586	10,305,729
利益剰余金	26,741,384	28,570,033
自己株式	△743,522	△729,773
株主資本合計	39,228,447	41,145,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,465,196	5,922,711
土地再評価差額金	3,319,357	3,319,357
退職給付に係る調整累計額	597,815	567,935
その他の包括利益累計額合計	9,382,369	9,810,004
非支配株主持分	241,245	248,693
純資産合計	48,852,063	51,204,686
負債純資産合計	160,770,760	170,715,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業収益	49,913,059	53,155,641
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	36,609,439	38,674,636
販売費及び一般管理費	10,040,911	10,374,028
営業費用合計	46,650,350	49,048,665
営業利益	3,262,709	4,106,975
営業外収益		
受取配当金	151,244	153,843
その他	100,921	109,469
営業外収益合計	252,165	263,312
営業外費用		
支払利息	202,050	197,681
その他	44,377	32,200
営業外費用合計	246,427	229,882
経常利益	3,268,447	4,140,406
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,137
その他	15,773	2,285
特別利益合計	15,773	7,422
特別損失		
固定資産処分損	13,223	15,833
その他	10,496	20,804
特別損失合計	23,719	36,638
税金等調整前四半期純利益	3,260,501	4,111,190
法人税等	1,054,928	1,382,072
四半期純利益	2,205,572	2,729,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,400	8,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,198,172	2,721,025

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	2,205,572	2,729,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	536,508	457,299
退職給付に係る調整額	△13	△29,880
その他の包括利益合計	536,495	427,419
四半期包括利益	2,742,068	3,156,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,734,008	3,148,659
非支配株主に係る四半期包括利益	8,059	7,877

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,260,501	4,111,190
減価償却費	2,796,366	2,975,071
受取利息及び受取配当金	△152,402	△154,921
支払利息	202,050	197,681
固定資産売却損益(△は益)	△7,657	△545
固定資産処分損益(△は益)	10,275	15,833
売上債権の増減額(△は増加)	△2,026,711	△2,616,654
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,593,734	△3,928,697
仕入債務の増減額(△は減少)	97,343	△226,588
未払消費税等の増減額(△は減少)	△371,326	△456,650
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△609,942	△59,223
その他の流動負債の増減額(△は減少)	109,850	△496,897
その他	216,374	△23,639
小計	930,986	△664,041
利息及び配当金の受取額	152,142	154,659
利息の支払額	△174,053	△176,687
補助金の受取額	4,950	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△817,959	△914,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,066	△1,600,873
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△5,831,177	△5,365,695
固定資産の売却による収入	144,609	4,012
投資有価証券の取得による支出	△2,238	△2,264
投資有価証券の売却による収入	3	8,226
投融資による支出	△222,549	△189,382
投融資の回収による収入	78,359	191,543
預り保証金の受入による収入	99,890	135,073
預り保証金の返還による支出	△288,584	△290,305
その他	37,953	26,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,983,734	△5,482,137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,245,000	940,000
長期借入れによる収入	8,140,000	16,175,000
長期借入金の返済による支出	△8,173,666	△9,202,555
自己株式の取得による支出	△143	△168
配当金の支払額	△791,977	△892,376
非支配株主への配当金の支払額	△430	△430
その他	△11,683	△11,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,407,098	7,008,195
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△480,568	△74,815
現金及び現金同等物の期首残高	2,699,406	2,513,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,218,838	2,438,678

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	12,309,043	14,477,656	17,158,023	5,968,335	49,913,059	—	49,913,059
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	903,806	534,455	1,231,785	116,702	2,786,749	△2,786,749	—
計	13,212,850	15,012,112	18,389,808	6,085,038	52,699,809	△2,786,749	49,913,059
セグメント利益 又は損失(△)	922,871	2,292,376	△32,592	22,153	3,204,809	57,900	3,262,709

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額57,900千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	12,575,111	16,870,176	17,545,082	6,165,271	53,155,641	—	53,155,641
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	917,429	677,908	1,080,721	110,297	2,786,356	△2,786,356	—
計	13,492,540	17,548,084	18,625,803	6,275,568	55,941,997	△2,786,356	53,155,641
セグメント利益	1,181,559	2,737,417	68,587	37,203	4,024,767	82,208	4,106,975

(注) 1 セグメント利益の調整額82,208千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。